

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3440-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,402	—	△252	—	△262	—	△237	—
20年3月期第2四半期	1,560	36.2	△42	—	△56	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△20,691.56	—
20年3月期第2四半期	△4,935.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,402	59	4.2	5,177.47
20年3月期	1,730	296	17.2	25,910.61

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 59百万円 20年3月期 296百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	△1.8	65	170.0	25	388.6	25	—	2,182.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	11,462株	20年3月期	11,462株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	6株	20年3月期	2株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	11,456株	20年3月期第2四半期	11,324株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の性質上、売上が第4四半期に集中することから、例年、上半期で完了する案件が少なく、上半期についてはほぼ毎年、赤字となります。

特に当連結会計年度は、各案件がより大型化しているとともに電子自治体案件が増加傾向にあるため、従来以上に売上が第4四半期偏重となる見込みです。

上半期は案件を受注するための商談や提案活動期間であり、当上半期も提案活動を積極的に展開しておりますが、サブプライムローン問題に端を発する景気減速により顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が見られ、下表のように受注高及び受注残高は全体として前期を下回る結果となりました。

＜参考：第2四半期の比較受注実績＞

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第2四半期累計 (百万円)	前年同期比 (%)	当第2四半期末 (百万円)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業	657	90.2	178	71.4
システムインテグレーション事業	297	93.3	110	188.5
放送・映像システム開発・製造・販売事業	291	67.1	208	81.5
放送・映像システム保守事業	368	105.0	8	100.1
合計	1,614	88.1	505	88.3

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,402百万円(前年同期比10.2%減)、営業損失は252百万円(前年同期は営業損失42百万円)、経常損失は262百万円(前年同期は経常損失56百万円)、四半期純損失は237百万円(前年同期は四半期純損失55百万円)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、従来から継続して受注しているデジタルメディア系の案件、及び大手インターネットサービス事業者の案件等が比較的堅調に推移いたしました。

営業費用については、案件獲得のための提案活動を積極的に実施していることにより販売費が増加し、又、優秀なコンサルタントを増員していることに伴い一般管理費が増加しております。

以上の結果、売上高は528百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は10百万円(前年同期比85.3%減)となりました。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、サブプライムローン問題に端を発する景気減速の影響により、第1四半期は比較的厳しい受注環境となりましたが、当第2四半期では受注状況が徐々に改善しつつあり、受注残高は前年同期比188.5%の110百万円となっております。

しかし、いくつかのプロジェクトで収支が悪化したことにより、粗利率が低下しております。

以上の結果、売上高は289百万円(前年同期比29.3%増)、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益80百万円)となりました。

③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、前連結会計年度と比べ厳しい受注環境となっております。

そこで、従来からの放送局向けビジネスだけでなく、インターネット事業者や官公庁など放送局以外の業界に対しても積極的にアプローチするなど、当社グループの総力を挙げて受注獲得のための提案活動を展開しております。

以上の結果、売上高は318百万円(前年同期比22.7%減)、営業損失は126百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、堅調に受注を伸ばしております。

従来から継続して受注している高採算の案件に関してコストダウン要求なども出てきており、全体として粗利率が若干低下しておりますが、引き続き新規の高採算案件の受注拡大へ向け営業活動を展開しております。

以上の結果、売上高は368百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は22百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ328百万円減少し、1,402百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少(429百万円減)、並びに新規プロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加(59百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、1,342百万円となりました。主な増減要因は、銀行借入の返済による有利子負債の減少(71百万円)、並びに法人税等の支払による未払法人税等の減少(57百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ237百万円減少し、59百万円となりました。主な増減要因は、四半期純損失の発生(237百万円減)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少及びたな卸資産の増加、並びに法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、当第2四半期末は242百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136百万円(前年同期比45.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失222百万円の計上、仕入代金の支払による仕入債務の増加27百万円並びに法人税等の支払い67百万円等に伴う支出があったものの、売上債権の回収429百万円等に伴う収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円(前年同期は289百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前年同期比295百万円の支出減)となりました。これは主に、借入金の純減少71百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は当初予想通りで推移しましたが、連結子会社であるYEMエレテックス㈱(以下、YEM)の主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、損益面では当初予想を下回ることとなりました。

下期におきましては、YEMにおいて、売上は当初予想を下回る見込みであるものの、人員削減等のコスト削減を実施するとともに当社のコンサルタントと連携した営業活動を展開することにより、損益面では下期の黒字化を達成する見込みです。

しかし、厳しい経営環境の下、当第2四半期累計期間において悪化した損益を下期の業績により当初の通期予想まで改善させることは難しいため、YEMの通期業績は当初予想を下回る見込みとなり、通期連結業績は、当初予想を下回る見通しです。

また、通期単体業績につきましては、ほぼ当初予想どおりの水準で推移する見通しであるものの、YEMの通期業績に不透明感があるため、YEMに対する貸倒引当金を保守的に積み増し、経常利益及び当期純利益につきましては当初予想を下回る見通しです。

以上の結果、平成20年5月15日に公表した業績予想を平成20年11月7日付けで下記のとおり修正しております。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円 銭)
前回発表予想	3,600	150	100	36	3,141.47
今回発表予想	3,450	65	25	25	2,182.26
増減額	△ 150	△ 85	△ 75	△ 11	—
増減率(%)	△ 4.2	△ 56.7	△ 75.0	△ 30.6	—
(参考)前期実績 (平成20年3月期)	3,514	24	5	△ 313	△ 27,526.29

(参考)平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円 銭)
前回発表予想	2,000	120	100	58	5,061.26
今回発表予想	2,000	120	45	25	2,182.26
増減額	—	—	△ 55	△ 33	—
増減率(%)	—	—	△ 55.0	△ 56.9	—
(参考)前期実績 (平成20年3月期)	1,981	113	101	△ 530	△ 46,625.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,373	190,375
受取手形及び売掛金	458,924	888,874
製品	17,251	10,908
原材料	75,001	79,010
仕掛品	171,339	114,522
その他	83,203	93,573
貸倒引当金	△1,449	△2,439
流動資産合計	1,046,644	1,374,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,781	184,781
その他(純額)	85,397	87,234
有形固定資産合計	270,178	272,015
無形固定資産	10,594	5,872
投資その他の資産	74,737	77,534
固定資産合計	355,510	355,422
資産合計	1,402,154	1,730,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,248	184,594
短期借入金	801,200	837,200
未払法人税等	12,020	69,801
賞与引当金	16,374	21,760
受注損失引当金	33,200	—
その他	153,832	129,467
流動負債合計	1,228,875	1,242,822
固定負債		
長期借入金	107,600	143,200
退職給付引当金	1,780	41,504
その他	4,591	5,811
固定負債合計	113,971	190,516
負債合計	1,342,846	1,433,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	△625,723	△388,680
自己株式	△1,161	△925
株主資本合計	59,410	296,689
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△102	220
評価・換算差額等合計	△102	220
純資産合計	59,307	296,909
負債純資産合計	1,402,154	1,730,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,402,203
売上原価	1,174,668
売上総利益	227,534
販売費及び一般管理費	480,298
営業損失(△)	△252,763
営業外収益	
受取賃貸料	3,220
還付消費税等	853
その他	1,441
営業外収益合計	5,515
営業外費用	
支払利息	12,889
その他	2,326
営業外費用合計	15,215
経常損失(△)	△262,463
特別利益	
貸倒引当金戻入額	989
賞与引当金戻入額	9,184
退職給付引当金戻入額	31,201
その他	438
特別利益合計	41,813
特別損失	
投資有価証券評価損	1,506
その他	263
特別損失合計	1,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△222,419
法人税、住民税及び事業税	10,657
法人税等調整額	3,965
法人税等合計	14,622
四半期純損失(△)	△237,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△222,419
減価償却費	10,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,386
受注損失引当金の増減額(△は減少)	33,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,724
支払利息	12,889
売上債権の増減額(△は増加)	429,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,948
仕入債務の増減額(△は減少)	27,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,124
その他	58,584
小計	215,292
利息及び配当金の受取額	209
利息の支払額	△11,711
法人税等の支払額	△67,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	900
有形固定資産の取得による支出	△7,707
有形固定資産の売却による収入	685
無形固定資産の取得による支出	△5,120
その他	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,000
長期借入金の返済による支出	△35,600
自己株式の取得による支出	△236
配当金の支払額	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,698
現金及び現金同等物の期首残高	189,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,373

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間
（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループの連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度から継続して当期純損失又は四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状態が続いており、当社はYEMエレテックス株式会社に対して資金支援を行っております。そのため、当社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準にあり、今後のYEMエレテックス株式会社の業績並びに追加資金調達状況によっては、当社グループは資金不足に陥る可能性もあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、YEMエレテックス株式会社の収益性改善並びに当社グループの必要資金を確保してまいります。

(1) YEMエレテックス株式会社の経営再建策

YEMエレテックス株式会社は黒字転換を目指し平成20年10月31日、経営再建計画を策定し、次のような抜本的施策により大幅なコスト削減と収益の拡大を図ってまいります。これらの実施により、YEMエレテックス株式会社は当期下半期6ヶ月間で経常損益の黒字化を見込んでおります。

①人員削減

前連結会計年度末現在63名であった従業員は、第2四半期連結会計期間末までに7名減少し56名となっております。これに加え、平成20年12月末までにさらに13名の削減を予定しております。この結果、今後大幅な人件費の削減が実現される見込みです。

②赤字プロジェクトによる影響の排除

当社のプロジェクト管理システムをYEMエレテックス株式会社に導入することにより、見積段階から技術陣によるコスト精査を行い、厳格なプロジェクト管理のもと、今後の赤字プロジェクトの発生を未然に防ぐ体制を構築いたしました。

③新規顧客の開拓

新たにOEM供給等する新規大口顧客を2社開拓いたしました。当連結会計年度末までに最初のロットの製造及び納品が行われる見込みであります。

また、当社のコンサルタントがYEMエレテックス株式会社の新規案件にかかる提案支援を行うことにより、受注高は大きく増加しております。このコンサルタントによる支援の効果が既に現れてきており、平成20年10月単月での新規受注高は109,593千円となりました。

(2)資金繰りに対する対策

資金の安定的な確保の一環として、放送映像系大手ベンダーである株式会社朋栄との間で、平成20年11月12日付けで業務提携契約を締結するとともに、将来の資本提携も視野に入れ、株式会社朋栄のグループ会社である株式会社朋栄ホールディングスと総額300,000千円の金銭消費貸借契約を締結しました。これにより平成20年11月13日に100,000千円の融資が完了し、平成20年11月28日に200,000千円の融資が実行される予定です。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	268,271	134,485	189,522	190,709	782,988	—	782,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,476	436	—	35,913	△35,913	—
計	268,271	169,962	189,958	190,709	818,901	△35,913	782,988
営業利益又は営業損失(△)	24,448	14,531	△60,902	15,186	△6,736	△74,684	△81,420

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	528,060	187,552	318,478	368,112	1,402,203	—	1,402,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,461	478	—	101,940	△101,940	—
計	528,060	289,014	318,956	368,112	1,504,143	△101,940	1,402,203
営業利益又は営業損失(△)	10,118	△10,047	△126,072	22,888	△103,113	△149,649	△252,763

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

(株式会社朋栄との業務提携及び資金の借入れ)

当社は、平成20年11月12日の取締役会において株式会社朋栄との業務提携に合意し、業務提携契約を締結しております。また、当該業務提携に伴い、株式会社朋栄のグループ会社である株式会社朋栄ホールディングスより総額300百万円を借入れることを決定し、同日付で金銭消費貸借契約を締結しております。

当該業務提携及び資金借入の概要は以下のとおりです。

1. 業務提携の目的

当社はこれまで、地上デジタル放送関連を始めとした各放送局のデジタル化に関するコンサルティングや開発、システム構築を事業の柱として行ってまいりました。また、連結子会社であるYEMエレテックス株式会社ではハイビジョン関連の放送・映像機器に関連する事業を営んでまいりました。

株式会社朋栄は、放送機器、産業用映像機器の開発・製造・販売を行う専門メーカーで、放送機器分野において、ビデオスイッチャーやバーチャルスタジオ、キャラクタジェネレータ(テロップシステム)などの制作系機器を中心に製品提供だけでなく、システムの設計、施工、保守に至るまで総合的に事業を展開しております。

本業務提携は、当社及び放送・映像機器に関連する事業を営む連結子会社の持つノウハウと、株式会社朋栄の持つ技術力、全国の営業拠点網及びその営業網による営業力を融合する事により、双方にとって従来以上に付加価値の高い提案活動、営業活動を展開し、両社の企業価値の一層の向上を図ることを目的としております。将来の資本提携も視野に入れ協業を進めてまいります。

2. 業務提携の内容

主な業務提携の内容は、以下の通りです。

- ・両社の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、営業活動を行う。
- ・株式会社朋栄は自社の営業網を通じYEMエレテックス株式会社の製品を代理店として販売する。

3. 資金の借入れの概要

①借入先 株式会社朋栄ホールディングス(株式会社朋栄のグループ会社)

②借入金額 総額300百万円(下記の借入日で分割借入)

(内訳)

・第1回:平成20年11月13日(借入日) 100百万円

・第2回:平成20年11月28日(借入日) 200百万円

③返済期日 平成21年6月10日(一括返済)

④利率 年5%

⑤連帯保証人 当社代表取締役社長 片山 圭一朗

なお、片山圭一朗は自己が保有する当社株式2,753株(持株比率24.01%)(平成20年9月末時点)を担保提供いたします。

⑥資金の使途 当社及びYEMエレテックス株式会社における運転資金

4. 株式会社朋栄の概要

①商号 株式会社朋栄

②事業内容 電子機械器具、電子応用機械器具及び電子計測器、電子情報処理装置の開発・製造販売

③設立年月日 昭和46年10月21日

④本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目8番1号

⑤代表者 代表取締役社長 清原 慶三

⑥資本金 450百万円(平成20年9月末現在)

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,560,692	100.0
II 売上原価		1,194,341	76.5
売上総利益		366,351	23.5
III 販売費及び一般管理費		408,401	26.2
営業損失 (△)		△42,050	△2.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	206		
2. 賃貸料収入	2,898		
3. 持分法による投資利益	623		
4. 保険解約返戻金	990		
5. 共済会清算返戻金	3,908		
6. その他	413	9,041	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	12,886		
2. 支払手数料	8,976		
3. その他	2,049	23,911	1.5
経常損失 (△)		△56,921	△3.6
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	30,381		
2. 貸倒引当金戻入益	3,492	33,873	2.2
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	1,838		
2. 減損損失	7,362	9,200	0.6
税金等調整前中間純損失 (△)		△32,248	△2.1
法人税、住民税及び事業税	23,498		
法人税等調整額	144	23,643	△1.5
中間純損失 (△)		△55,891	△3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△32,248
減価償却費	21,505
のれん償却額	23,663
持分法による投資損益 (△:利益)	△623
貸倒引当金の増減額 (△:減少)	△3,492
賞与引当金の増減額 (△:減少)	△374
退職給付引当金の増加額	3,834
受取利息及び受取配当金	△207
支払利息	12,886
為替差損益 (△:差益)	6
有形固定資産売却益	△30,381
売上債権の増減額 (△:増加)	443,161
たな卸資産の増減額 (△:増加)	△86,412
仕入債務の増減額 (△:減少)	△105,150
未払消費税等の増減額 (△:減少)	△4,277
その他	31,647
小計	273,538
利息及び配当金の受取額	207
利息の支払額	△12,966
法人税等の支払額	△10,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△20,289
有形固定資産売却による収入	329,755
無形固定資産取得による支出	△1,780
保険金の差入による支出	△17,728
その他	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△:減少)	△480,000
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
株式発行による収入	72,407
配当金の支払額	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,650
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)	172,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高	204,200
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	376,774

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	545,740	260,661	412,332	341,958	1,560,692	—	1,560,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	148,155	84	—	148,239	△148,239	—
計	545,740	408,816	412,416	341,958	1,708,932	△148,239	1,560,692
営業利益又は営業損失(△)	68,758	80,865	△65,566	24,314	108,372	△150,422	△42,050

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上